

コード	202030101
記入日	H22.6.4

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	近藤 恭明
担当者	伊賀 剛

事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	U・Iターン定住化支援事業
----------	---------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 26 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	2		
施策コード	202	施策名称	快適な生活環境づくり	項コード	1		
基本事業コード	20203	基本事業名称	U・Iターン者の受け入れ体制の整備	目コード	6		
事務事業コード	2020301	事務事業名称	U・Iターン定住化支援事業	細目コード	792		
関連計画				法令・条例規則等			

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標								
(対象1) 田舎暮らしに興味がある都市部住民 (対象2)		(対象指標1) 1,300万人(H17内閣府調べ) (対象指標2)								
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)								
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)		
1. 田舎暮らし体験ツアー(2泊3日) 15回 2. 問い合わせ件数 1,000件 (年100件×10年)		1. 田舎暮らし体験ツアー 2回実施(10月、2月) 参加者数 12組15人 2. 問い合わせ件数 116件 3. 個別来島者 15組を案内して回った。		① ツアー開催数	10回	66%	ツアー開催回数(実績) ÷ツアー開催回数(計画)	平成26年度		
				① ツアー開催回数	2回	100%		平成21年度		
				(達成率分析) 計画どおり、10月、2月にツアーを実施できた。						
				② 問合せ件数		444件	44%	問合せ件数(実績)÷問合せ件数(計画)	平成26年度	
				② 問合せ件数	116件	116%		平成21年度		
				(達成率分析) 移住についての問合せ件数が116件と計画よりも上回った。今後もPR活動の回数を増やすことで新上五島町の知名度の向上を図る。						
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)								
しま暮らしに興味がある人を中心に、都市部住民の田舎暮らし志向が高まりをみせるなかで、人口流出に歯止めをかけ、様々な経験を有する人物をUターンによって本町に呼び込むことで地域を活性化させるため、田舎暮らし体験ツアーや、移住希望者の個別案内、都市部でのPRなどを実施し、移住先としての新上五島町をPRする。				(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)		
				① 来島者数	153組	38%	来島者数(実績)÷来島者数(計画)	平成26年度		
				① 来島者数	27組	67%		平成21年度		
		(達成率分析) 年間40組の来島者を目標としていたが、ツアー来島者が12組、個別来島者が15組と目標に近い数字となった。今後はさらに移住者ニーズの把握に努め、ツアー内容の充実を図ることで来島者の増加を目指す。								
				② Uターン者数	25組	50%	Uターン者数(実績)÷Uターン者数(計画)	平成26年度		
				② Uターン者数	8組	160%		平成21年度		
				(達成率分析) 年間5組のUターンを目標としていたが、事業の実施により、田舎暮らし体験ツアーから1組2名、個別案内から7組12名のUターンがあった。						

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 回	15	10	8	2	2	1	1	1	1	1
	② 件	1,000	444	328	100	116	100	100	100	100	100
成果指標	① 組	400	153	126	40	27	40	40	40	40	40
	② 組	50	25	17	5	8	5	5	5	5	5
総事業費C(A+B)		千円	48,754	41,311	34,243	7,695	7,068	6,816			
直接事業費A		千円	16,554	14,711	13,243	2,095	1,468	1,216			
人件費B		千円	32,200	26,600	21,000	5,600	5,600	5,600			
内訳	従事職員数	人	4.6	3.8	3.0	0.8	0.8	0.8			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円	2,789	2,475	2,175	389	300	225			
	起債	千円									
	その他	千円	4,234	3,157	2,555	1,228	602	451			
一般財源		千円	41,731	35,679	29,513	6,078	6,166	6,140			

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 町全体の人口減少対策及び人材誘致による地域活性化対策は、町が行なうべきものである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 人口流出が続いている中であるからこそ、本事業を行うことで歯止めをかけるとともに、人材の確保を図るものである。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由 人口減少対策及び地域活性化対策として、Uターンによる町外在住者の移住を促進することであり、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由 田舎暮らし体験ツアーの実施により、他の町村に先駆けた受け入れ態勢をPRすることが可能になり、問合せや来島者が増加するとともに、実際の移住へと繋がっている。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由 町や地域が求める人材を明確にし、ターゲットを絞ったPR方法や、Uターン者や地域住民と協働して事業を検討することにより、効果的な移住促進事業が展開できる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由 人口の流出や人材の確保ができなくなる。また、増加及び多様化する移住希望者のニーズに応えることができなくなる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由 類似事業がないために整理統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由 各種の定住化支援補助金の活用や、近年のニーズは個別来島者が多くなってきているため、田舎暮らし体験ツアー開催を1回にするなどイベントを工夫して、事業費の削減することができる。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由 最少の人員で行っており、今後希望者のニーズの多様化や、問合せ・来島件数の増加に対応するためには削減することはできない。
	受益者負担は適正ですか。	はい ●いいえ	理由 現在は県の補助事業ということで、田舎暮らし体験ツアーの参加者負担金を1万円と安価に設定しているが、平成20年度から1万5千円(県下で一番高い)とし、適正化を図っている。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	各地域において、住民の移住者受け入れのための機運が醸成されれば、町と住民団体との協働から、住民主体のUターン推進へと事業を移行していくことが可能となり、町が事業を実施する必要性は軽減される。しかし、現在は町全体でUターン希望者の受け入れ態勢を整備している段階であり、しばらくは町主導の事業推進が必要である。
		有効性	現在の事業では、対象者の枠が広く「地域が求める人材の誘致」という点において、事業目的に曖昧な点がある。よって今後は対象者を、地域で不足している看護師等、漁業担い手及び農業担い手などの部分を関係課と連携して目的を絞り込んだダイレクトな情報発信や、Uターン者や地域住民などの意見も取り入れ事業内容を検討していく必要があると考える。
		効率性	現在「体験ツアー」を移住先としての新上五島町PRの一環と位置付け、年2回開催してきた。しかしながら近年の移住希望者は、自分の休日に合わせて個別で来島したほうが良いという意見が多く、ツアー参加者が減少傾向にあるため、ツアーだけにとらわれることなく、個別案内等の受け入れ体制も強化し、効率的に事業を継続していく。
	2次評価	課題に向けた改善策	退職者の世代ではなく、仕事をしている世代の人たちの移住が多くなってきているため、職場、住まいなどの情報収集の把握を行い、対応していく。
		妥当性	将来的に協働のまちづくりの一環で住民とともに受け入れ態勢が可能となるような検討は必要である。
		有効性	1次評価の有効性の考えは前年度も同様であり、どのような検討が平成21年度でなされたか。さらに検討が必要であれば関係部署とともに検証していくこと。
効率性	事業経費は減少しているが、実績としては上がってきている。		

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
			●	事業費を見直して事業を継続
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。